

優先課題への取り組み

- P.18 優先的に取り組む「環境・社会課題」
- P.19 気候変動対応・環境保全
- P.23 少子・高齢化社会への対応
- P.25 インクルージョン & ダイバーシティ
- P.27 社会インフラ整備
- P.29 産業育成・イノベーション支援
- P.31 貧困問題への対応
- P.32 教育格差の是正
- P.33 金融サービスへの平等なアクセス確保
- P.34 働き方改革の推進
- P.35 健康への脅威の克服
- P.37 金融機関としてのサステナビリティへの貢献

優先的に取り組む「環境・社会課題」

優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーカス「世界が進むチカラになる。」を起点に課題の抽出を行い、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定しています。

環境・社会課題の洗い出し

STEP.1 218課題

SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見、以下の各種ガイドライン等の要請事項などから国内外の環境・社会課題を整理し、218課題を抽出。

GRIスタンダード、国連グローバルコンパクト、SASBセクターガイドライン、ISO26000、国連経済社会局(アフターコロナ)、内閣府選定課題、既存優先7課題等

スクリーニング・整理・統合

STEP.2 123課題

サステナビリティ企画室が一次スクリーニングを実施し、類似・重複する項目の整理・統合等により、123課題に絞り込み。

抽出

STEP.3 12課題

社員に以下の観点でアンケート・ヒアリングを実施し、12課題を抽出。

アンケート・ヒアリング項目

会社の業務を通じて既に取り組んでいる／今後取り組みたい課題
取り組んでいる会社は「良い会社」だと思う課題

審議・特定

STEP.4 10課題

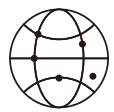
社外取締役や外部有識者からの意見も参考にしながら、世の中からの期待とMUFGの事業領域との親和性の両面から、マネジメントレベルで議論を積み上げ、優先的に取り組む10課題を特定。



気候変動対応・
環境保全



少子・高齢化
社会への対応



社会インフラ
整備



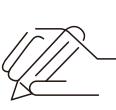
産業育成・
イノベーション支援



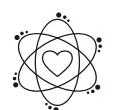
金融サービスへの
平等なアクセス確保



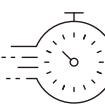
貧困問題への
対応



教育格差
の是正



インクルージョン&
ダイバーシティ



働き方改革の
推進



健康への脅威
の克服



気候変動対応・環境保全

－カーボンニュートラルの実現へ－

MUFGは、気候変動対応・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識しています。ビジネス機会とリスク管理の両面から対応していきます。環境と経済の好循環を通じた経済発展を支援すべく、「再生可能エネルギー」「水素・次世代エネルギー」「カーボンリサイクル」を重点領域として推進しています。

サステナブルファイナンス
累計実績（環境）

3.5兆円

（2019年度からの累計）

▶ 詳細 : P.37, P.72

再生可能エネルギープロジェクト
ファイナンス組成金額

460億米ドル

（2010年度からの累計）

▶ 詳細 : P.60

再エネプロジェクト
ファイナンスにおける
CO₂削減効果

1,455万トン

▶ 詳細 : P.73

責任投資の推進

環境大臣賞（総合部門）受賞
21世紀金融行動原則 2020年度最優良取組事例

▶ 詳細 : P.140

グリーンボンド引受実績

引受金額／シェア割合
国内 1位

▶ 詳細 : P.61

自社CO₂排出量

2030年ネットゼロ

▶ 詳細 : P.9, P.50

銀行の国内拠点で使用する自社契約電力

100%再エネ化

▶ 詳細 : P.21

MUFGの 認識

- 脱炭素化がもたらす世界的な産業構造変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持つ。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすことが重要
- 環境対応については、気候変動から生物多様性等へ、焦点が拡大の方向

主な 取り組み

- 投融資等を通じた脱炭素社会実現のためのイノベーションおよびトランジションの支援（再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー、カーボンリサイクルの重点支援）
- ESG関連の運用商品提供や自己勘定によるESG投資の推進
- 統合的リスク管理において気候変動に関するリスクをトップリスクとして特定
- 「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の継続的な見直し・厳格化
- 再エネメニュー活用や非化石証書購入を通じた自社契約電力の100%再生可能エネルギー化
- 再生可能エネルギーファンドの立ち上げによる再エネ電力の創出と購入

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

再生可能エネルギープロジェクトの支援

Dogger Bank 洋上風力発電プロジェクト

－英国電力需要の約5%分を供給

- ファイナンス総額 **約7,663億円**(55億ポンド)
- 英国の全電力需要の**約5%**(約16万世帯相当)の電力を供給
- 世界的な業界誌『Project Finance International』で表彰



洋上風力発電事業への貢献

- 2005年に**世界初**洋上風力発電事業向けプロジェクトファイナンス組成に関与
- リーディングバンクとして、国内外計**41件**のファイナンスを実施

アラブ首長国連邦 Al Dhafra 太陽光発電プロジェクト

－世界最大容量の太陽光発電所の建設

- ファイナンス総額 **約981億円**(8.8億ドル)
- **中東初**のプロジェクト・ボンド発行を前提とした建設期間ブリッジ・ファイナンス
- **世界最大容量の太陽光発電所**
- 世界的な業界誌『Project Finance International』で表彰



米国カリフォルニア州の水素ステーション建設資金を支援

- 燃料電池車が走る世界最大の市場
- **銀行初**の水素関連事業に特化した融資
- **水素供給インフラ拡大**に金融面から貢献



脱石油・脱アニマルをめざす国内バイオベンチャーの資金調達

- バイオベンチャー企業 Spiber 株式会社の事業資金を支援
- 次世代のタンパク質素材「Brewed Protein™」の開発・製造企業
- 「**事業価値証券化**スキームによる資金調達をアレンジ

トランジション戦略の実現を支援

本邦初のトランジションボンドを引受

- 日本郵船は、本起債による調達資金をソリューションの拡充、脱炭素ソリューションの開発・導入に充当
- 経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業にかかるモデル事例」に選定(国内初)

トランジションボンドとは…

企業の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略に則ったプロジェクトへの投資を使途とする債券

新興国気候変動対策インフラファンドへ出資 一プラットフォームが運営する官民共同ファンドに参画

- 新興国では、**エネルギー需要が今後拡大**
- 炭素排出量削減に資する**気候変動対策インフラの構築**が課題
- 官民協働でポジティブな**環境社会インパクトを創出**
- 環境社会インパクトのモニタリング評価にも関与

▶ 関連 : P.40



自社契約電力の100%再生可能エネルギー化

銀行・信託・証券(国内拠点)の取り組み

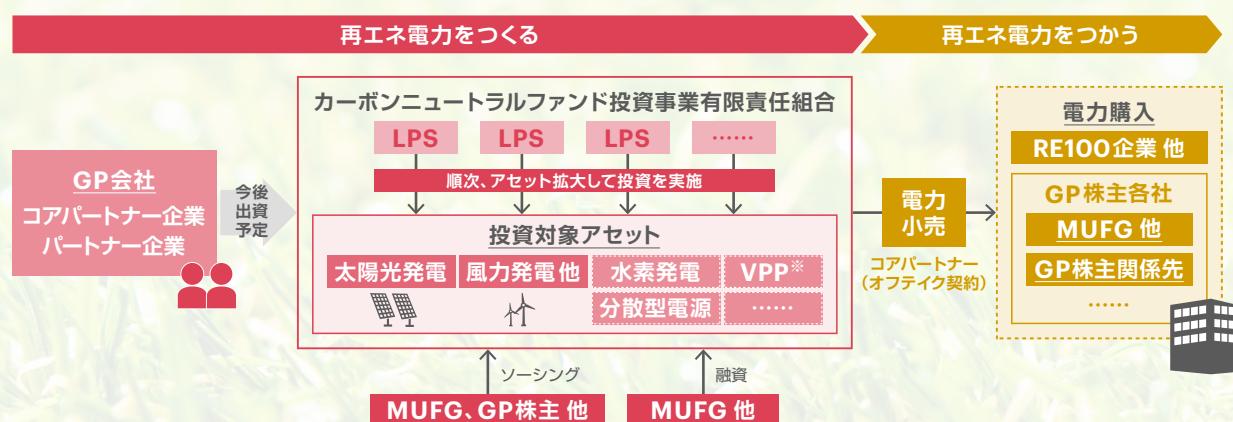
- 率先して**自社契約電力の再生可能エネルギー化を実現**
- 非化石証書*の活用により、非化石価値取引市場を活性化し再生可能エネルギー普及を推進
- 銀行では、2021年6月に実質的に**100%再生可能エネルギーへ切り替え済み**

➡ 年間**約10万トンのCO₂を削減**

* 非化石電源により発電された電気の「非化石価値」を取り出し、証書での売買を可能にしたもの

再生可能エネルギーファンドの立ち上げ

- **自社電力100%再エネ化**の実現、**本邦再エネ市場の活性化**とビジネス機会の創出を両立
- 再エネ電力を「つくる」ことに加え、その電力を「つかう」までを一気通貫で行い、**参加企業の再エネ電源調達に活用**
- アセットのソーシング、ファイナンスアレンジ等、プロジェクトファイナンスの知見を活かして、電力小売等のパートナー企業が有するノウハウも活用
- 規模と**投資対象アセットを拡大し、MUFG以外の企業へも展開**



* パーチャルパワープラントの略称。多数の小規模な発電所や、電力の需要抑制システムを一つの発電所のようにまとめて制御を行うこと。「仮想発電所」とも呼ばれる。

各種イニシアチブへの参画

本邦初! Net-Zero Banking Alliance(NZBA)へ加盟

—アジア代表の1銀行としてステアリングメンバーにも選出

- 2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアチブ(UNEP FIが2021年4月に設立)
- グローバルベースのGHG排出量ネットゼロに向けた取り組みに貢献
- 日本やアジアを主要基盤とする金融機関として、情報・意見を積極的に発信
- 邦銀として唯一 Glasgow Financial Alliance for Net Zero(GFANZ)の作業部会にも参加

▶ 関連: MUFGカーボンニュートラル宣言(P.9, P.50)、イニシアチブへの参画(P.133)

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)へ加盟

- 投融資先のGHG排出量の測定・開示の標準化を目的とした国際的なイニシアチブ
- PCAFの知見やデータベースを活用
- 加盟金融機関と連携し、GHG排出量の測定・開示の普及・浸透にも貢献

▶ 関連: イニシアチブへの参画(P.133)

東京大学と産学連携

—脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割を研究

- 人類繁栄の共通基盤である安定的な地球システムの管理枠組みの確立をめざすグローバル・コモンズ・センターの研究活動に対し、総額3億円を寄付
- MUFGと東京大学は、今後、「日本の脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割」をテーマに協働研究を実施

▶ 詳細: 社会貢献活動(P.111)



大阪府初、水素を燃料とする 燃料電池バス導入促進事業を支援

- 2025年予定の大坂・関西万博の開催に向けた大阪府の補助事業を、企業版ふるさと納税の仕組みを活用し支援
- 総額5,325万円を寄付
- 2台の燃料電池バスの導入、
水素サプライチェーンの構築に貢献

▶ 詳細: 社会貢献活動(P.111)



少子・高齢化社会への対応

ー人生100年時代をサポートー



MUFGは、人生100年時代に向けた備えとして資産形成、円滑な事業承継等の多様なニーズに卓越したコンサルティング機能で応えています。また、金融リテラシーの向上に向けた金融経済教育や、子ども支援団体への寄付やボランティア等、さまざまな社会貢献活動を通じて、次世代を担う子供たちの健やかな成長を支援しています。

個人のお客さま把握資産

100兆円

個人預かり運用資産残高

25.6兆円事業承継・資産承継
取り組み額**1.2兆円**

金融経済教育実施回数

3,285回

(2012年度からの累計)

▶ 詳細 : P.109

プライベートバンキング & ウエルスマネジメント・サーバイ2021
「日本のプライベートバンキング部門」(証券)

9年連続総合ランキング

1位

高齢化社会に関する知識・情報を広く金融業界に普及

金融ジェロントロジー^{*}への取り組み

* 加齢による身体能力や認知機能の変化が経済活動や金融行動に与える影響を研究する学問領域。
2019年4月に信託が慶應義塾大学、野村ホールディングスと日本金融ジェロントロジー協会を設立。

▶ 詳細 : <https://www.tr.mufg.jp/ippan/efforts/0003.html>執行付遺言信託
受託残高**10兆円**

MUFGの 認識

- 少子・高齢化がもたらす社会構造変化、これによる顧客ニーズの変化・多様化の中では、総合金融サービス力の発揮が重要
- 少子・高齢化による経済の活力低下や潜在成長力の低下は、資金需要の減退や利ざやの縮小を通じて、特に伝統的な商業銀行業務に負の影響を与える可能性

主な 取り組み

- 資産形成・投資教育等を通じた人生100年時代への備えのサポート
- グループ機能と提携先のネットワークを活用した円滑な事業承継・資産承継の支援
- 高齢化社会に対応した商品・サービスの開発、デジタルを活用したサービスの提供
- 寄付等を通じた次世代を担う学生等の積極的な支援

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

人生100年時代のサポート

多様なライフスタイルに応じたサービス提供

- 老後の**長生きへの備え**や介護などの**保障サポート**、**最適な資産形成・運用のご相談**
- 定期預金、外貨預金、債券、投資信託、生命保険他、税制優遇制度など幅広く提供



円滑な事業承継・資産承継をサポート

- 提携先のネットワークを活用し**幅広いニーズに対応**
- グループ一体でのソリューション提供**
- M&A 提案、信託による相続・不動産提案、証券による資産運用提案を実施
- 事業承継貸出等により合計**1兆円超の資産・事業承継をサポート**

無償で使える「予約型代理人サービス」を銀行・信託・証券で開始



- 認知・判断能力低下後の**円滑な金融取引をサポート**
- 予め**代理人の指定**が可能

- パートナーの代理人**指定も可能*
- 預金取引や運用性商品の売却が可能

*自治体発行のパートナーシップ証明書の提出が必要です

ご本人と次世代をオンラインで繋ぐサービスを拡充

家族と一緒に資産を管理する「つかえて安心」

- 専用アプリを通じて**本人・ご家族による資金管理**が可能
- 高齢化が進む中、資金管理や出金手続きに関する**認知機能低下後の不安を解消**
- 予め設定された**代理人は本人の代わりに出金や口座明細照会が可能**
- 「つかえてラップ特約*」等、便利に活用いただける機能も追加
- 2019年度3月の取り扱い開始以降、**5,000件以上**をご契約

* MUFGファンドラップで運用しているご資金を代理人が解約でき、「つかえて安心」に入金することができる機能

家族に届ける、自分誌アプリ「わが家ノート by MUFG」

- 将来的な**相続への備えをデジタルコンテンツで準備**
- 万が一に備えた**エンディングノートの作成**
- アルバム機能を使って簡単に**写真の共有・メッセージの送受信が可能**
- 日々の**健康習慣をサポート**(ウォーキング、脳トレ、食事管理)
- 健康記録をご家族で見守り、**いいね！を使って応援**

「わが家ノート by MUFG」
の画面イメージ



インクルージョン&ダイバーシティ



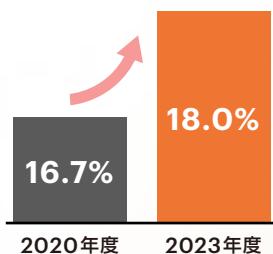
多様性は変化の時代にしなやかに対応していくための強靭性(レジリエンス)を与えてくれる大切な価値観です。MUFGでは、多様な社員が活き活きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組むとともに、金融機能を通じて世の中のジェンダーダイバーシティの促進に貢献しています。

国内女性マネジメント比率

16.7%

2023年度までに
18.0%をめざします。

▶ 詳細 : P.87



取締役会構成

女性 4名／16名

外国人 2名／16名

「2030年までに女性役員比率30%以上」をめざす
日本経済団体連合会(経団連)の「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています。

海外社員の割合

52%

世界50以上の国でビジネス
を展開しています。

▶ 詳細 : P.84

育児休業取得者数

4,300人

性別にかかわらず育児・家事を
を行う社員をサポートしてい
ます。

▶ 詳細 : P.91

男性育休取得率目標

100%

該当年度に育児休業の取得
期限が到来する男性社員の
取得率。

▶ 詳細 : P.93

MUFGの 認識

- 多様な人材が相互に刺激しあうことによって生まれる新しい発想やアイデア、行動様式が、自由闊達な企業カルチャーや、社会・お客さまの期待を超える新しい価値を生み出す
- 変化の時代にしなやかに対応するには、多様な人材・価値観を活かしたレジリエントな組織構築が不可欠

主な 取り組み

- ジェンダーボンド発行等を通じたジェンダーダイバーシティの促進
- 退役軍人・女性・アフリカ系アメリカ人・ヒスピニック等、米国のマイノリティに特徴を有する引受証券会社招聘によりマイノリティ課題解決に貢献
- 国内女性マネジメント比率向上への取り組みを通じた社員のジェンダーダイバーシティの推進
- 男性育休、同性パートナーシップ認定、障がい者雇用等、人事関連制度の拡充による多様な人材の活躍の支援

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

MUFGのインクルージョン&ダイバーシティ推進に対する評価を獲得

「なでしこ銘柄」選定

- 「なでしこ銘柄」は、経済産業省・東京証券取引所が選定する
女性活躍推進に優れた上場企業
- MUFG・銀行・信託・証券において、**女性登用の母集団拡大、
着実なキャリア形成を促進**している点が評価され選定



「PRIDE 指標」ゴールド受賞

- 「PRIDE指標」は、日本初の**LGBTQに関する企業等の取り組みを評価**する指標
- **同性パートナーシップ認定制度の導入**等の取り組みが評価され、MUFGおよびグループ6社*が最高位のゴールドを受賞

* 銀行、信託、証券、ニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システム

▶ 関連 : P.138

work with Pride



金融機能を通じてインクルージョン&ダイバーシティ推進を支援

アジア銀行としては初となるジェンダーボンドを発行

- パートナーバンクであるタイのク伦シイ(アユタヤ銀行)が**女性起業家の活躍支援を目的資金使途**とするソーシャルボンド(ジェンダーボンド)を発行
- ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当
- 本ボンドの発行を通じて**女性の金融サービスへのアクセスの機会を提供**するとともに、急成長する**アジアのソーシャルボンド市場の発展**に貢献

▶ 関連 : ク伦シイ(アユタヤ銀行)の取り組み (P.128)



ボンド発行を通じたマイノリティ課題解決への取り組み

- マイノリティに対して特徴を持つ金融機関を引受証券会社として招聘し米ドル建て社債を発行
- **多様性の理解・浸透**に関して、MUFGとして積極的に貢献する姿勢を明示

さまざまなユニバーサル対応の実施

MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・応対(ホスピタリティ)、安全・安心な店舗づくり(ファシリティ)など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

● ユニバーサルマナーの浸透

身体的特徴に応じた店内誘導・ご説明など基本的な応対事例を学び、高齢者・障がい者への応対力向上に努めています。

● ユニバーサルな店舗づくり

ウェブサイト上の店舗案内にバリアフリー情報を掲載し、お客さまが店舗設備をご確認いただけるようにしています。

● ユニバーサルサービスの提供

ATM振込手数料の適用やご家族による代筆のお取り扱い等、障がいのあるお客さまにも配慮したサービスを提供しています。

社会インフラ整備

－安心・安全なライフラインの基盤を－



MUFGの 認識

- 国内外のインフラの老朽化対策や途上国を中心とした社会インフラ整備はサステナブルな社会実現の基盤
- 社会インフラたる金融において、安心・安全の脅威への対応は信頼・信用の大前提。情報資産のセキュリティを強化し、複雑化・巧妙化する金融犯罪に対応することが不可欠

主な 取り組み

- 持続的な社会を支えるインフラ投融資（公共交通、水道設備、学校、病院等の基本的なインフラ設備・必要不可欠なサービス事業）
- 金融犯罪防止、サイバーセキュリティ強化へのグループ・グローバルでの取り組みを通じた安心・安全な金融インフラの提供

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

アフリカの新型コロナウイルス感染症対策を支援

－官民連携(NEXIとの協働)でアフリカビジネス発展に貢献

- アフリカ輸出入銀行向けに**約540億円(5億2,000万ドル)**を融資
- アフリカの医療・農業・教育分野等での**新型コロナウイルス感染症対策**を支援
- 日本貿易保険(NEXI)が保険を付け、小口化した融資債権を機関投資家に販売
- グローバルネットワークの力を活用し、アフリカと日本の戦略的協働、**アフリカビジネス発展に貢献**
- **African Banker Awards 2021**のDebt部門で**Deal of the Year**を受賞

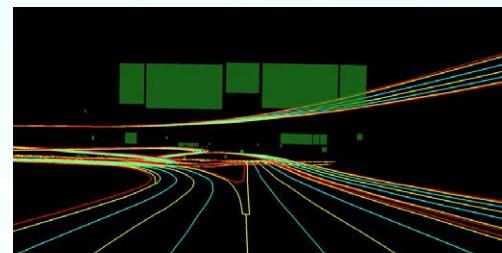


「ソーシャルローン」を活用し社会課題を解決

- 特定の**社会課題解決をめざすプロジェクト**への充當に資金使途が限定されたローン
- 災害発生時の機能維持、渋滞対策、インフラの老朽化対策などの必要不可欠なサービスの確保等が対象
- 2020年度は、高速道路の新設・整備、都市再生・賃貸住宅・震災復興、地域医療の安定化を支援

【2020年度の取り組み実績】

- 阪神高速道路株式会社で「ソーシャルローン」を成約（詳細はこちら）
- 独立行政法人都市再生機構で「ソーシャルローン」を成約（詳細はこちら）
- 社会医療法人誠光会で「ソーシャルローン」を成約（詳細はこちら）
- 名古屋高速道路公社で「ソーシャルローン」を成約（詳細はこちら）
- ダイナミックマップ基盤株式会社で「ソーシャルローン」を成約（詳細はこちら）(2021年度)



ダイナミックマップ基盤株式会社：
高精度3次元地図データ(HDマップ)イメージ

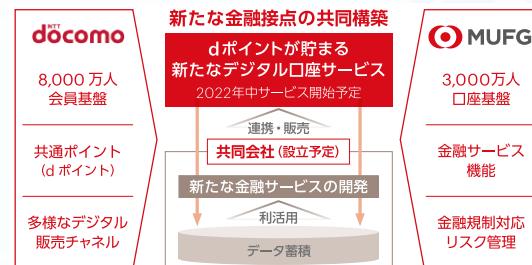
金融・デジタルプラットフォーマーへ 一次世代金融サービスの創造、新事業創出への挑戦

インターネットを通じた企業とお客さまとの接点の重要性がより高まるなか、金融機能をお客さまの消費活動に一体として組み込む BaaS (Banking as a Service) の活用が広がり、使い勝手の良い魅力的なサービスの提供が求められています。

多くの顧客接点を持つ複数の外部事業者と連携して新しい金融サービスの形を作り、安心・安全で信頼のおける金融サービス基盤を広く提供することで、「金融・デジタルプラットフォーマー」としての地位の確立をめざします。

【NTTドコモとの業務提携】

- **新しい金融サービス創出**とお客さまへの
新たな価値を提供する業務提携
- 両社のお客さまに、取引状況に応じてdポイントが
付与される新たな**デジタル口座サービスを提供**
- **便利さやおトクさ、より堅固なセキュリティを提供**

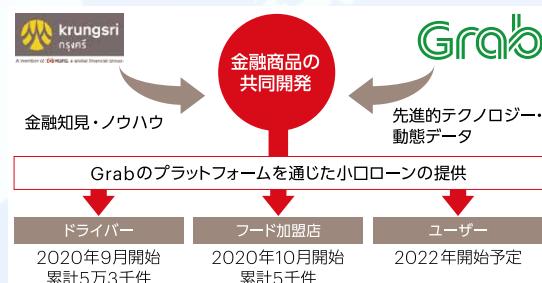


【GO-NET(次世代決済プラットフォーム)の開発】

- 膨大なトランザクションデータを安全に**高速処理できる**プラットフォームを開発
- 膨大なデータ処理に伴うシステム負荷や増加するコストの抑制等、重要な事業課題を解決

【Grabとの協働】

- タイでGrabとクルンシィ(アユタヤ銀行)の協働で、
Grabのプラットフォームを通じた小口ローンの提供
を開始
- 廉価なデータを、次世代デジタル金融サービスの
実現に活用



イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を開業 —地方創生に貢献

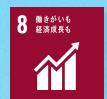
- 会員企業や産学官の共創による**オープンイノベーションを促進**
- **観光産業の課題解決**を通じ、**関西経済の発展に貢献**
- 「リモート観光」実証実験等、**課題起点のプログラムを実施中**



グローバル金融犯罪を検知・防止 —グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備

- マネー・ローンダリング、テロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止のためさまざまな
対策を実施
- 知見が集約している米国ニューヨークに**グローバル金融犯罪対策部(本部)**を設置
- **最先端の知識・スキルのグローバルな連携と蓄積**

産業育成・イノベーション支援



MUFGの認識

- 経済の牽引役たる成長産業の勃興や活力あるベンチャー企業の育成を支援することは、経済の停滞を回避し、持続的成長を達成する上で必要。そこではリスクマネーの供給をはじめとする金融機能の役割が重要

主な取り組み

- グループの顧客基盤を活用したビジネスマッチング等によるベンチャー企業の事業成長・大企業の新規事業創出支援
- ベンチャーキャピタルによる創業段階での株式出資や、企業の成長可能性検証を踏まえた事業性資金融資

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

創業期

成長企業をサポート
「Rise Up Festa」

計8回

MUFGが総力を挙げてベンチャー企業を支援するプログラムの開催回数(年1回)

成長期

円滑な事業資金の供給と新たなビジネス機会の創出

14,000件

営業店による個別開催および国内外での商談会を通じたビジネスマッチング合計件数

成熟期

円滑な事業承継に向けたサポート

約3,250社

事業承継提案の専門チームによるお客様訪問社数*

*オンライン面談を含む

事業再生

専門部署によるサポート、外部機関との連携による事業再生支援

約80人

事業再生に携わる専担人員

ベンチャー企業のビジネスをサポート －「Rise Up Festa」の開催！

- 新規性・独創性を有する事業に取り組んでいる**ベンチャー企業を中長期的にサポート**
- 2021年の第8回 Rise Up Festaは、課題解決が期待される以下4分野での挑戦企業を募集
 - デジタルトランスフォーメーション(DX)促進
 - ポストコロナ・人生100年時代における健康社会・Well-beingの実現
 - 都市・地域社会のアップデート・スマートシティの実現
 - 次世代を支える基幹産業・技術の創出
- 応募総数180社超より、**最優秀企業4社、優秀企業4社**を選定

2021年4月、銀行にベンチャー企業専門の営業チームである「成長企業営業部」を立ち上げ。今後もベンチャー企業と並走し、ともに成長していきます。

▶ 詳細 : Rise Up FestaのWebサイトをご覧ください (<https://www.bk.mufg.jp/houjin/festa/>)



プレゼンの様子(株式会社TOWING)

「MUFG Digital アクセラレータ」プログラム

—裾野の広い産業の成長と新たな産業・イノベーションの創出

- 2015年に設立した**邦銀初のスタートアップアクセラレータ・プログラム**で、これまで**合計31社**を支援
- 約3ヵ月間、事業プランのブラッシュアップ、プロトタイプの構築支援、事業プランの方向性に合わせたパートナー選定、アライアンスなど、MUFGの総力を挙げて**事業化に向けたステップを全面的に支援**
- 2021年1月スタートした第5期は、**180社以上**から5社を選定し支援を実施



新産業成長サポートプログラム

- 伝統的な与信判断では採り上げが難しい**新たな事業領域を積極的に支援**するプログラム
- 高い成長性を期待できる一方で、見極めが難しい事業に対して、審査担当部署と営業担当部署が協働で、お客さまへのヒアリングや工場見学などを通じた事業力評価を実施
- **事業上の強みや経営課題をきめ細かく把握**した上で、融資を含めた**成長サポートを実施**

ESG重視型グローバル・ベンチャー・キャピタル・ファンド

「MPower Partners Fund L.P.」へ出資

- テクノロジーの力を活用して**社会課題解決をめざすベンチャー企業を支援**するESG重視型ファンド
 - ESG評価を投資先企業の成長戦略に組み入れ、その実装を支援
 - MUFGは、経済性と環境・社会インパクトを考慮する「**サステナブルビジネス投資戦略**」を活用し出資
- ▶ 詳細：サステナブルビジネス投資戦略（P.40）

ベンチャー商談会をオンラインで開催

- ベンチャー企業への**ビジネス機会の提供**
- 大企業の**オープンイノベーション支援**
- 2020年度は「AI」や「デジタルトランスフォーメーション」をテーマに開催



「Everyday Business Link System ~Bizry~」をリリース

- 2021年7月より、**オンラインのビジネスマッチングサービス**の提供を開始
- 2022年には**AIを活用したマッチング候補先の提示機能**を追加予定
- 時間と場所を気にすることなく、当行のお客さま同士がオンライン上で直接繋がる場を提供

お客さまのサステナビリティへの取り組みを支援

- サステナビリティ・リンク・ローン／ファイナンスの提供
 - ESG経営支援ローン／私募債の提供
- ▶ 詳細：お客さまのESGの取り組みを支援する商品・サービス（P.38）





貧困問題への対応

MUFGの認識

- 貧困は、社会の安定（健康・衛生・治安等）、人権（衣食住の確保等）、持続的な経済成長（教育問題を含む）など、さまざまな面での重大な脅威

主な取り組み

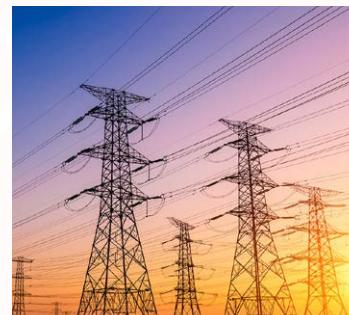
- 新興国・途上国での投融資を通じた安定的な資金供給機能の提供による家計や企業活動の支援
- 寄付等の社会貢献活動を通じた貧困家庭等の子どもの支援

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

ブラジル北東部未電化地域の配電設備整備を支援 —ブラジル最貧困地域への電力供給安定化に貢献

- バイア州の未電化地域に再生可能エネルギー電力を供給するため、国際協力機構と約150億円の協調融資を実施
- 融資資金は現地電力会社が実施する配電設備整備資金に充当
- 未電化且つ最貧困地域への電力供給、ディーゼル等の化石燃料による電力から再生可能エネルギーへの切り替え、電力ロス削減による省エネルギー化等を通じて、気候変動対策、SDGs達成にも貢献



社員からのアイデアにより複数の子ども食堂を支援 —「MUFG SOUL ~熱い想いを社会のチカラに~」

- MUFG SOULの枠組みを活用し、寄付や食料の寄贈を通じて15か所以上の子ども食堂を支援
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、困窮している子どもたちの健全な育成の一助になりたいという社員の想いを会社として応援

▶ 関連：社会貢献 (P.112)



MUFG SOUL ~熱い想いを社会のチカラに~

「『公け』や『公共』に想いを馳せ、自ら考え、具体的に行動すること」を目的に、社員から社会貢献活動のアイデアを募集し、活動資金を会社が支援する枠組み。役職員の課題起點で取り組むことで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献。

子どもたちの健やかな成長を支援

- 将来を担う子どもたちに夢と希望を与え、寄付等を通じて社会の持続的発展に貢献
- 貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体※に3年間で総額1.8億円の寄付を継続的に実施

※ 認定NPO法人日本クリニクラウン協会、特定非営利活動法人 Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

▶ 関連：社会貢献 (P.109)



教育格差のは是正

MUFGの 認識

- 次世代を担う学生は、将来の顧客基盤であり、仲間にもなりうる重要な存在
- 教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉。貧富・教育の格差が世代を超えて繋がる負の連鎖、経済的事情による教育の制約などは、大きな社会課題

主な 取り組み

- 寄付等の社会貢献活動を通じた、経済的困難および社会生活上の困難を抱える学生等の進学・生活の支援

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

学びたい学生のため総額16億円の支援を実施

－新型コロナウイルス感染症拡大への対応

- 経済的理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病気や災害等で親を亡くした子どもたちを支援
「独立行政法人日本学生支援機構」と「一般財団法人あしなが育英会」に寄付を実施
➡ **総額10億円**
- アルバイト機会の喪失等で経済的に困窮している学生から支援調査モニターを募集し、オンライン調査の謝礼をお支払い
➡ **総額2億円**
- 東南アジアのパートナー銀行4行*と協働し、外国人留学生の進学と生活を支援
➡ **総額4億円**

* タイのクルンシ(アユタヤ銀行)、インドネシアのバンクダナモン、フィリピンのセキュリティバンク、ベトナムのヴィエティンバンク

▶ 詳細 : P.108



一般財団法人あしなが育英会(贈呈式)



駐日インドネシア共和国大使館(贈呈式)



在日タイ留学生協会(贈呈式)

MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金による支援

- 2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会東日本大震災復興育英基金」を創設
- 震災により親を亡くした児童・生徒を対象にした奨学金制度により子どもたちを継続的に支援
- 基金の総額は**30億円**前後(見込み)

▶ 詳細 : P.112





金融サービスへの平等なアクセス確保

MUFGの認識

より多くの層のお客さまに金融サービスにアクセスする機会や投資機会を提供することは、経済の成長力向上に貢献することに加え、MUFG の成長基盤拡充にも寄与

主な取り組み

- マイクロファイナンスを通じた新興国・途上国での産業育成・雇用創出
- 米国における低中所得者層への助成金支援を含む住宅ローンの提供を通じた住宅保有機会の拡大
- ブロックチェーンを活用したデジタル証券(トークン信託)による信託商品の多様化

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

マイクロファイナンスの提供

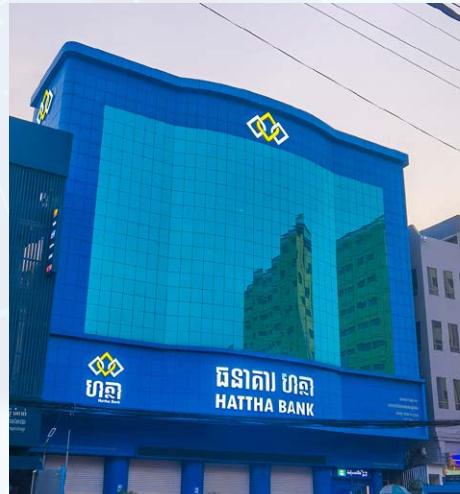
- パートナーバンクであるタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)では、カンボジアの子会社 HATTHA Bank Plc. (以下 HTB)*等によるマイクロファイナンスを通じて、**新興国・途上国のお客さまが金融サービスにアクセスする機会を提供**
- HTBでは、マイクロファイナンスの提供とともに**低所得者向けの金融教育を行い、人々の生活水準の改善に貢献**

*2020年8月 Hattha Kaksekar Limited より名称変更

[事例] HTB マイクロファイナンス 2020年実績

取引件数(件)	184,490(前年比 +9%)
貸出残高(百万米ドル)	1,323(同 +26%)
拠店数	177(±0%)

▶ クルンシィ(アユタヤ銀行)の取り組みは(P.128)をご覧ください。



低中所得者層向け住宅ローンの提供

- パートナーバンクである米国のMUFG ユニオンバンクでは、低中所得者層に対して、**助成金支援**を含む住宅ローンの提供等を通じて住宅保有の機会が得られるよう支援を実施
- 金融リテラシー教育の提供を通じた情報格差の是正にも貢献

▶ MUFG ユニオンバンクの取り組みは(P.131)をご覧ください。



働き方改革の推進



MUFGの認識

- 価値観・社会構造変化に順応した働き方、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の機会提供は、人口減少社会において人材を有効活用し会社の成長を支える基盤となる。コロナ禍により、その重要性は一段と増大
- 社会インフラである金融の業務効率化は、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも寄与

主な取り組み

- 手続きのオンライン化によるお客さまおよび自社の業務プロセス改善による働き方改革の促進
- サテライトオフィスの活用、リモートワークの推進等による柔軟な働き方の実現
- 社員の意識調査結果等を踏まえたエンゲージメント向上施策の推進

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

働く環境は自分で選ぶ —スマートワークの推進

- リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進
- 場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ社員のモチベーション向上と業務効率化を推進

● サテライトオフィスの拡大



リモートワークの利用拡大に伴い、国内営業店の空きスペースなどを活用したサテライトオフィスを拡充

● 社員のWeb会議の様子



「どこでも」

モノや場所からの解放



紙・現物

「いつでも」

時間の使い方の柔軟化

各自の事情に合わせて
働き方を工夫

隙間時間で
回付状況チェック



「誰とでも」

コミュニケーション強化

在宅／サテライト



国内拠点



外出先



海外拠点



オンライン手続きの拡充により社会の生産性向上に貢献

- 社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、
社会全体の生産性向上に貢献
- お客さまが場所を問わずに手続きができるよう、法人向け
ポータルサイト「MUFG Biz」の機能を拡充
- オンライン上で各種通知物の確認や手続き書類の入手等が可能



健康への脅威の克服



MUFGの 認識

- ヘルスケアセクターのイノベーションは社会・経済のレジリエンス向上に寄与
- 新型ウイルスなどに対する予防力(ワクチン開発等)、パンデミック発生時の対応力(医療技術・体制)を強化し、さらなる高齢化社会の進展に向けた社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提

主な 取り組み

- ファンド活用や成長企業支援(大企業との協働を含む)の枠組みを通じたヘルスケア関連技術の支援
- 寄付等の社会貢献活動を通じた医療関係機関やワクチン研究開発等の支援

□機会、■リスク、■機会・リスク

Pick Up

ライフサイエンス分野の新産業育成を支援

- iPS細胞技術の事業化・社会実装、新産業の育成支援**のためオリヅルセラピューティクス株式会社*に主要株主として出資
- 少子・高齢化への対応、健康長寿社会の実現における重要テーマである**ライフサイエンス分野の発展に貢献**

*2021年4月に京都大学イノベーションキャピタル株式会社と武田薬品工業株式会社が協働で設立したiPS細胞由来の再生医療等製品の開発事業とiPS細胞技術の利活用事業に特化した研究開発型企業

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

医療支援

- 感染症指定医療機関として全国の病院にて医療活動を継続している医療関係者の皆さまを支援「日本赤十字社」に寄付 ➔ 総額5億円
- 感染拡大防止へさらなる対応および中長期的な日本の医療の発展を支援 国内でワクチン開発を先導している「東京大学医科学研究所」と「大阪大学」に寄付 ➔ 総額5億円
- お客さまとともに取り組む寄付・支援の枠組みとして「#おうちでMUFG」を実施 「日本赤十字社」と「公益社団法人全日本病院協会」に寄付 ➔ 総額5億円

芸術支援

- 人々の心を潤し暮らしを豊かにする音楽芸術活動の継続を支援 「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に寄付 ➔ 総額3億円

学生支援

- 学びたい学生の生活や進学を支援 ➔ 総額16億円

その他の支援

- 創薬・再生医療等を担うベンチャー企業を支援 三菱UFJキャピタルと協働で「MUFGメディカルファンド」を設立 ➔ 総額100億円

▶ 詳細:P.107



バンクダナモンにおける新型コロナウイルス感染症拡大への対応

パートナーバンクであるインドネシアのバンクダナモンでは、最前線で新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む医療従事者やボランティア、また感染拡大による影響を受けた配車サービスドライバーへの支援を実施。

- コロナワクチン製造設備投資資金として**イスラム金融を活用し1.5兆ルピアを資金支援**(約109億円)
 - 医療従事者に**4,000個の個人用防護具(PPE)を寄贈**
 - 医療および非医療ボランティア**10,000人に保険を提供**
 - 交通インフラを支える配車サービスドライバーに**10億ルピアを寄付**(約730万円)
- ▶ バンクダナモンにおける取り組みは(P.130)をご覧ください。



配車ドライバーへの寄付の様子



個人用防護具寄贈の様子



保険提供時の様子

～「MUFGパーク」構想～

緑豊かなエリアで心と体をリフレッシュ

MUFGは、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みの一環として、東京都西東京市に保有している施設「武蔵野運動場」を、「**MUFGパーク(仮称)**」として一般開放します。(2023年6月オープン予定)



総面積約6ヘクタールを誇るMUFGパークは3つのコンセプトで構成されます。

- **Nature**：都心における貴重な緑環境
- **Sports**：テニスコートやグラウンドなどのスポーツ・健康増進環境
- **Communication**：コミュニティライブラリー、芝生広場などの交流・交歓環境

地域・社会が進むチカラに

- 都心部における**貴重な自然価値の保全・継承**
- **レジリエントな地域・社会の創造**
- ウィズ／アフターコロナ時代に対応した**コミュニティ形成の支援**

MUFGは、未来に向けて私たちが向き合うべき地域・社会の多種多様な課題解決に取り組みます。そして、そこで培われた経験・価値を社会に向けて発信することで**「地域・社会が進むチカラ」**になります。

金融機関としてのサステナビリティへの貢献

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス目標と進捗

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2020年度までの累

計実行額は7.9兆円（うち、環境分野で3.6兆円）と順調に推移しており、2021年4月に本目標を35兆円（従前20兆円）に引き上げました。

● サステナブルファイナンスの目標・実績

【単位：兆円】

小分類		2019年度実績	2020年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンス組成 等	0.9	0.5	18 (従前 8)
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	
	その他	0.8	0.4	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9	1.4	17 (従前 12)
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	
合計		3.7	4.2	35 (従前 20)

※四捨五入により、合計は累計実行額と異なります。

サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対する

ファイナンス（融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザリー業務を含む）を対象範囲としています。

環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通／水道設備／空港などの基本的なインフラ設備、および病院／学校／警察などの必要不可欠なサービス事業
【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資（MUFG地方創生ファンドなど）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

お客さまのESGへの取り組みを支援する商品・サービス

サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)は、お客さまのESG戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)*を設定し、その目標の達成状況に応じて借り入れ条件が変動する融資商品です。

銀行は、本商品を活用し、お客さまのESGへの取り組

* SPTの例：中長期的な温室効果ガス削減目標など

みを支援しています。

SLL等のサステナブルファイナンスのグローバルにおけるリーグテーブルにおいて第2位の実績で、大規模な洋上風力や太陽光発電、また、クレンシィ(アユタヤ銀行)と協働でサステナビリティ・リンク・ローンを組成した事例等、グループ一体で推進しています。

● グローバルサステナブルファイナンス(ローン*) リーグテーブル 2020

順位	金融機関名 (国)	件数	組成額 (百万米ドル)	シェア (%)
1	BNP Paribas(フランス)	97	11,667	5.9
2	MUFG(日本)	84	9,642	4.8
3	SMBC(日本)	90	9,016	4.5
4	みずほ銀行(日本)	60	8,277	4.2
5	Société Générale(フランス)	73	7,292	3.7
6	Crédit Agricole(フランス)	68	7,222	3.6
7	HSBC(英国)	56	6,774	3.4
8	Santander(スペイン)	61	6,496	3.3
9	ING(オランダ)	53	5,865	2.9
10	Citi(米国)	33	5,522	2.8

* 出所：Refinitiv Sustainable Finance Review

2020年度の主な取り組み実績(サステナブルファイナンス)

- 株式会社リコーと「サステナビリティ・リンク・ローン」成約(詳細は[こちら](#))
- マレーシア味の素社とイスラム金融方式の「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」を成約(詳細は[こちら](#))
- 東京ポートシティ竹芝の開発に係る「サステナビリティローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- Thai Unionと「サステナビリティ・リンク・サムライローン」および「サステナビリティ・リンク・シンジケートローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社SCREENホールディングスと「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- 日本郵船株式会社と「サステナビリティ・リンク・ローン」成約(詳細は[こちら](#))

ESG経営支援ローン／私募債

銀行は、お客さまのESGに対する取り組みを支援・サポートするESG評価型融資商品である「ESG経営支援ローン／私募債」を提供しています。本商品のESG評価は、当社グループの三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社をサービス提供者、グリーンファイナ

ンスの認証実績のある株式会社日本格付研究所をサポート企業としています。独自のチェック項目に基づき、お客さまのESGに対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともに、課題等をフィードバックすることで、お客さまの持続的成長を後押ししています。

2020年度の主な取り組み実績

- 名鉄運輸株式会社と
「ESG経営支援ローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社日新と
「ESG経営支援ローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社丸順と「ESG経営支援私募債」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社日立製作所と
「ESG経営支援ローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社三和スクリーン銘板と
「ESG経営支援私募債」を成約(詳細は[こちら](#))
- 日本ドライケミカル株式会社と
「ESG経営支援私募債」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社ダイセルと
「ESG経営支援ローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- 株式会社公文教育研究会と
「ESG経営支援私募債」を成約(詳細は[こちら](#))
- カシオ計算機株式会社と
「ESG経営支援ローン」を成約(詳細は[こちら](#))
- サカタインクス株式会社と
「ESG経営支援私募債」を成約(詳細は[こちら](#))

サステナブル投資の推進

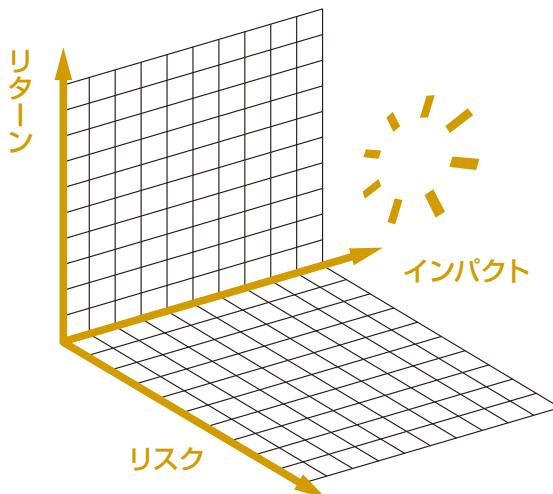
サステナブルビジネス投資戦略に基づくインパクト投資

適正な財務リターンを確保しながら環境、社会へのインパクトを投資判断に反映する「インパクト投資」の流れが加速しています。

銀行、信託は、環境・社会課題に対するポジティブなインパクトを最大化すること、またサステナビリティ分野におけるMUFGのビジネス機会の発掘を目的として、経済性に加え、環境・社会インパクトを投資判断に利用する新たな投資戦略を推進、インパクト投資を拡大しています。

2021年3月には本邦民間金融機関として初めて、国際金融公社が主体的に策定している「インパクト投資の運用原則」に署名しました。

また、7月には新興国気候変動対策インフラファンドへの出資を決定するなど、積極的に推進しています。



※出所：GSG国内諮問委員会（インパクト投資拡大に向けた提言書2019）

First Sentier Investors(FSI)との協働

信託は、中立的かつ実践的なサステナブル投資のリサーチ情報を提供するため、傘下の資産運用会社、First Sentier Investorsと協働で「MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所」を設立しました。(2021年5月)

この取り組みにより蓄積された知見を、今後のサステナブルビジネスに活かしていきます。

三菱UFJ信託銀行とFirst Sentier Investorsの取り組み	
2020年11月	海洋生態系へのプラスチック製マイクロファイバーの侵入防止に係る、投資家間の国際協働エンジニアージメントを設立
2021年2月	FSIが主導するアジア太平洋地域の現代奴隸制と人身売買に反対する協働エンジニアージメント「Investors Against Slavery and Trafficking APAC」に信託も参加
2021年5月	信託とFSIの協働により中立的かつ実践的なサステナブル投資のリサーチ情報を提供する、「MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所」を設立

自己勘定によるESG投資

ESGの要素に配慮した投資は、持続可能な社会の実現に取り組む企業等への支援に繋がるとともに、長期的リターンの改善効果も期待されており、公的年金など多くの機関投資家が注力しています。

MUFGのトレジャリー業務では、国債、外国債、株式、社債等に投資対象を分散させ、グリーンボンド等への投資も行っています。MUFGの財務収益強化と、ESG投資を通じた持続的な経済成長への貢献を果たすために、リスクとリターンのバランスを見極めながらESG投資を推進していきます。

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドの発行

MUFGは、グリーン／ソーシャル／サステナビリティ全てのボンド発行実績がある国内唯一の発行体であり、その規模は国内民間企業として最大です。

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドは、MUFGが策定した「グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク」に基づいて発行されます。同フレームワークは、第三者評価機関によるオピニオンを取得しており、国際資本市場協会が公表するグリーンボンド原則※、ソーシャルボンド原則※、サステナビリティボンド・ガイドライン※の基準に該当するものと認められています。

- グリーンボンド：7明細
- ソーシャルボンド：1明細
- サステナビリティボンド：3明細
- 発行総額※：49億米ドル

※ 2016年度以降累積実行額(海外発行分を含む)

(2021年3月時点)

※ グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドそれぞれの透明性の確保、情報開示およびレポーティングを推奨し、市場の秩序を促進させることを目的に、国際資本市場協会が策定した自主的ガイドラインです。

● グリーンボンドとは…

債券の発行代わり金の資金使途が、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定されている債券

● ソーシャルボンドとは…

債券の発行代わり金の資金使途が、社会課題の解決に資するプロジェクトに限定されている債券

● サステナビリティボンドとは…

債券の発行代わり金の資金使途が、地球環境および社会課題解決の双方に資するプロジェクトに限定されている債券

● 資金使途

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドの発行代わり金は、銀行を通じて、適格グリーン／ソーシャルプロジェクトに対する融資に充当します。

適格グリーンプロジェクト

グリーンビルディング 	<p>J-REITが保有するグリーン適格不動産※1に相応する融資</p> <p>※1 グリーン適格不動産とは、以下のいずれかを満たすものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LEED認証におけるゴールド～プラチナ評価物件 ・ BREEAM認証におけるExcellent～Outstanding評価物件 ・ CASBEE 不動産認証におけるA～Sランク評価物件 ・ DBJグリーンビルディング認証における4～5つ星評価物件
再生可能エネルギー 	<p>赤道原則※2に則り環境・社会影響レビューを実施し適合性を認定した※3 再生可能エネルギープロジェクト(太陽熱発電、太陽光発電、風力発電)向け融資</p> <p>※2 大規模なプロジェクト開発に伴う環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、借り手である顧客と協力して体系的に特定、評価し、管理するための国際的な民間金融機関のガイドラインのことです。</p> <p>※3 適合性の認定には、赤道原則における評価上、カテゴリーBまたはカテゴリーCに分類されることが必要となります。</p>

適格ソーシャルプロジェクト	
ヘルスケア 	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者層にもアクセス可能である、国内外の公的病院、国内の社会医療法人および社会福祉法人が運営する国内病院への融資 感染症(COVID-19等)の拡大防止、治療等に寄与する国内外の医療施設および医療関連機器・製品製造会社への融資、並びに症状緩和や感染拡大防止に向けた検査、研究開発に寄与する製薬会社向け融資
教育 	公立学校向け融資
雇用創出／維持 	<ul style="list-style-type: none"> 震災、台風等の災害による経済的被害・影響からの復興・復旧に寄与する融資^{※4} 感染症(COVID19等)の拡大により影響を受けた中小企業および個人事業主を対象とした融資 <p>※4 「復興特区支援利子補給金制度^{※5}」および「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金^{※6}」を利用する企業向け融資を優先しています。</p> <p>※5 東日本大震災の被災地の復興に向けて、地方公共団体が作成し国が認定を受けた復興推進計画の中核事業に必要な融資に対して、国が5年間、利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援する制度のことです。</p> <p>※6 東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波震災区域および原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域を中心に産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済活性化を図ることを目的とした補助金のことです。</p>
手ごろな価格の住宅 	イングランドの公共住宅当局に登録された公共住宅供給業者向けへの融資

● プロジェクトの評価および選定プロセス

MUFGは、定められた基準に従い、資金充当の対象となる適格グリーン／ソーシャルプロジェクトを評価しています。なお、適格グリーンプロジェクトの「グリーンビルディング」を選定する際は、MUFGの連結子会社である三菱UFJリサーチ＆コンサルティングの「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCRJ^{*}」においてB+～Sランクを取得したJ-REITに対する銀行の「J-REIT向けESG評価ローン」としての融資を優先的に選定します。

* 詳細は、三菱UFJリサーチ＆コンサルティングの公式ウェブサイトをご覧ください。
(<https://www.murc.jp/sp/1810/j-reit/>)

● 資金管理

MUFGは、発行代わり金を適格グリーン／ソーシャルプロジェクトに充当することとし、充当状況については、継続的にモニタリングを実施しています。未充当の発行代わり金は、現金、現金同等物、または市場性のある証券に充当しています。

● 報告

MUFGは、資金充当状況を年1回^{*}ホームページに公表する予定です。資金充当状況に関するマネジメント・アサーション(経営陣による表明)および第三者評価機関によるレポートは、全額を適格グリーン／ソーシャルプロジェクトに充当するまで年1回掲載する予定です。また、環境・社会インパクトについては、下記の指標を債券が残存する間年1回掲載する予定です。

* 資金充当状況については、発行代わり金が適格グリーン／ソーシャルプロジェクトに全額充当された後、その充当状況に変更がない場合、年1回の公表を見送る可能性があります。

適格グリーンプロジェクト	
グリーンビルディング <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素排出削減効果 	再生可能エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーで生成された電力量 ● 二酸化炭素排出削減効果

適格ソーシャルプロジェクト	
ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> ● 医療サービスを受ける人の数または病床数 ● 研究開発数、製造設備／医療機器数、医療器具／衛生用品の供給数、ワクチン／医薬品の供給数 	教育 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育サービスを受ける人の数
雇用創出／維持 <ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害の被災地の復興に資する企業向け融資に 関しては、創出された雇用者数と融資件数 ● 感染症により影響を受けた企業向け融資に 関しては、融資先の雇用者数と融資件数 	手頃な価格の住宅 <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅供給件数

個別債券情報

個別債券情報については(https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/)をご参照ください。